

〈日本・在日・韓国〉 ユースリンク
社会とわたし！～青年による持続的対話の空間～
最終報告書

在日コリアン青年連合（KEY）

共同代表 姜晃範

1. 本事業の目的

当会は韓国側パートナー団体である KYC（韓国青年連合）と 2012 年度をもって姉妹関係 10 年を迎えました。若者世代の平和・人権教育活動を軸に持続的に活動を推進してきた両団体は、この間様々な協力事業に取り組んできました。この 10 年という時間軸の中で日韓両国、さらに東アジアという枠組みにおいては「平和」「人権」「福祉」「正義」など、人間の普遍的価値観を共有しながら、一国を超えた協同行動を求められる課題が多く突きつけられています。従来からの懸案である歴史問題や日韓周辺国を取り巻く平和体制の問題に加え、自国内部に抱える他者との共存関係の構築、さらに新たな課題として浮上した格差社会の解消、東日本大震災で改めて問われた自然とのエコロジカルな共生など、その課題は多岐に亘ります。「東アジア共同体」というキーワードに象徴されるように、これらに対応するために相互の信頼関係を土台にしたパートナーシップの必要性が、よりその重要度を増しています。歴史等を巡る様々な葛藤の未解決状況は、経済・社会的な不安感という両国を取り巻く新しい社会環境を背景に、少なからぬ人々を偏狭なナショナリズムや少数者への排外主義的な方向へと導き、本来形成すべき隣人同士の暖かな交流を軸とした共助関係に水を差している状況にあります。その中で、日韓両社会において今後の中心を担っていくべき青年世代がどのように社会と向き合うか、さらに同世代間においてどのような関係を創っていくべきか、その構想を提示することが非常に重要だと考えました。インターネット網の整備に伴い、私たちは自らが得たい情報に対して容易にアクセスが可能となりました。しかし昨今、マイノリティを嫌悪するような記述がウェブ上に溢れている様に、その情報の質や正確さについてはその主体の恣意的判断、欲求が入り込む中で、知らずに選別されてしまう怖れがあります。その様な意味でも、異なる国家に所属する青年世代が直接的に出会い、相手方が持つ文化や歴史の固有性を尊重しながら、その主体が発する意見や見解に真摯に耳を傾ける場は、非常に貴重な意味を持つと考えました。KYC との議論の積み重ねを通じて、今回 10 年という市民交流の経験を再度振り返りつつ、今後の両国ひいては東アジア全体が抱える共通課題に取り組む新しいネットワーク活動を推進していく土台を築きたいという思いを反映させました。事業名称でも表現した通り、青年同士をリンクし（繋げ）、“出合い、学び、行動する”プログラムを共有し、新しい発想で次代の青年教育と日韓の相互理解を広く社会に発信するというミッションを実行すべく、本行事を企画しました。

2. 事業の内容と方法

本事業の開催形態は、日本・大阪／韓国・ソウルの両国でプログラムを組みました。どちらか一方の参加でも完結しますが、両国開催行事に連続的に参加することによる、より高い教育効果を期待し、社会人でも参加しやすいように、8 月と 10 月の分散開催としました。歴史・平和・人権・民主主義をテーマとしたフィールドワークやセミナー、討論会、共同アクション等を通じて、第一に、若い世代の出

会場の場を創出し、相互理解を育んでいくための貴重な友人作りの場として機能させることを目指しました。第二に、両国間に存在する様々な社会 이슈についてともに学び考える機会を提供することによって教育効果を最大限生み出していくことを目指しました。第三に、期間中に交わされた議論関係・信頼関係を土台にした共同アクションの場を創出することを目指しました。実りある事業を推進するため、単なる座学などの一方向の講義形式にとどまらず、日韓双方での実地体験を共有し、参加者個々人が積極的に発露でき、双方が持つ認識や思いを議論する時間を重要視しながら、そのような場面を多く取り入れました。

3. 本事業の準備・実施経過

今回の事業は、本会与 KYC（韓国青年連合）の主催行事として開催しましたが、他の日本人団体及び韓国の団体のネットワークも活用することを通じて、より充実した企画進行と豊かなプログラム内容を準備することを意識しました。具体的には日本開催時は NPO 法人「SAY-Peace PROJECT」に、主に大学生への広報・事前教育活動と当日運営スタッフの募集で、韓国開催時には JTS、地球村同胞連帯（KIN）などに、参加者公募や各プログラムにおけるプロパー招請などで協力を得ることができました。また、韓国側行事については東北アジア歴史財団と共催で進行することとなりました。

実務に関しては、本会が KYC と協同して企画・準備・推進を行ってきました。4 月に日本・韓国それぞれで実行委員会を構成し、基本月 1 回の実行委員会の他、基幹事業であるフィールドワークの推進体としてプロジェクトチームを立ち上げ、別途月 1 回程度の会議を開催しました。若手スタッフも多数登用しながら OJT 方式で準備を進め、単純に行事の準備をするのみならず、企画や構成に関する討議の時間や内容についても大切に、さらに団体や招請講師の渉外についても役割を積極的に委譲して実務面における経験蓄積も重視した運営を行ってきました。

韓国側とは 6 月に担当者を派遣し、大枠の方向性を確認する会議を開催するとともに、インターネット回線を使用した日常的な意思疎通の手段を駆使し、月 1 回程度の進捗確認と企画内容の詰めの作業を滞りなく行うことができました。

参加者募集に関しては 6 月から開始し、7 月 8 日には日本側参加者を対象としたプレイベントを開催、事前教育プログラムを敢行しました。韓国側でも同時期にプレ企画を開催しています。さらにこれまでの事業から提示された課題を踏まえ、各団体において参加フィールドワーク毎の学習会も開催するなど月 1 回ペースで事前学習の機会を持ちました。

公式スケジュールが終了した後、11 月 18 日に実行委員会主催の評価会を開催し、事業の成果の確認と参加者の感想を共有する機会を持つとともに、事業の補完作業を行いました。同時期に韓国側実行委員会でも同じ趣旨の会合を持っています。さらに今年 3 月 18～19 日にかけては KYC 実務スタッフが訪日し、本会と最終の評価会議を開催しました。ここでは実務者間で行事の評価点や課題点を整理した上で、今後の事業実施の大枠について確認しました。

以下、本行事プログラムに関して簡潔に報告します。

【日本開催行事】参加者：156 名（日本 26 名・在日 94 名・韓国 36 名 ※途中参加者含）

- 第 1 日目（8/10）：初日は開幕式を行い、参加者間の関係を深めるきっかけにするためのアイスブレイク、全体日程を確認するオリエンテーションを行いました。さらにフィールドワーク別オリエンテーションを行い、個別具体的な行程説明に加え、参加者各自が抱く期待成果について共有するなど、2 日目以降の行事を実りあるものにするための工夫をこらしたプログラムを開催しました。
- 第 2 日目（8/11）：この日はメインプログラムであるフィールドワークを 4 つのテーマのもと開催

しました。

(1)外国人管理政策から見える日本社会

まずは郡コミュニティセンターで、WITH（西日本入管センターを考える会）の辻田之子氏、趙有里氏の講演を聞く機会を持ちました。日本における難民受け入れの状況、在留資格が無いとみなされた外国人の収容施設における処遇問題などについてレクチャーを受け、実際に西日本入国管理センターを訪れました。次に市民の国際交流・多文化共生の拠点をつくるために設立されたとよなか国際交流センターを訪問しました。中国残留孤児の子として日本に暮らす焦春柳氏のお話を聞くとともに、榎井縁事務局長から国際交流協会が推進する外国人が安心して集える居場所づくり、エンパワメント事業について具体的なお話を聞く機会を持つことができました。

終了後は、「多文化共生への街づくり」と題したワークショップを開催し、マイノリティが住みよい社会には、今何が足りないのか、補完すべき事柄は何なのか、などについて参加者自身が実際に寄与できることを共に考え、模索する時間を過ごしました。

(2)朝鮮学校と日本の排外主義

午前中に大阪府下の朝鮮学校の中でも歴史の長い学校の一つ、中大阪朝鮮初級学校を訪問しました。また大阪・東成青商會が同胞、日本市民、「ウリハッキョ（朝鮮学校）初心者」に、ありのままの朝鮮学校を知ってもらおうと資料収集し、手作りで同校に開設した民族教育歴史資料館を見学しました。その後、校内を朝鮮学校生徒保護者である姜守幸氏にご案内頂き、朝鮮学校が置かれている現状と生徒の様子についてお話を伺いました。次に 2002 年以降急速に高まった「北朝鮮バッシング」や朝鮮学校を取り巻く差別実態を構造的に学ぶため、藤永壮・大阪産業大教授に講演をしてもらいました。ここでは日朝関係や日本社会の閉塞感から生まれる排外主義的な状況についてどのように理解し、考えればよいのか、朝鮮学校支援に具体的に組み込まれている講師のお話を聞きながら、それぞれの立場から同問題を深める時間を持つことができました。

終了後は、感想会及びディスカッションの時間を持ち、積極的な議論が交わされました。

(3)在日コリアンとは誰か

多様化する在日コリアンは一言でその存在を言い表し難いこともあり、まずは参加者で学習会を行って基本認識をおさえた上でフィールドワークに出発しました。はじめに在日コリアンの高齢者デイサービスセンターである「さらんばん」を訪問し、ハルモニ（おばあさん）と昼食を共にしながら交流を行いました。その後 2 名の 1 世ハルモニのライフヒストリーを聞き取りし、疑問点を積極的に質問しました。ここでは、当事者のお話を通じて歴史を学び、そこから見える日本社会の課題について深めることができました。その後は「さらんばん」代表で在日コリアン 2 世の鄭貴美氏の個人史や日常でハルモニと接する中での思いを語って頂きました。在日コリアンの生きてきた歴史を知ることは、すなわち日本社会の一側面を知ることであり、また多文化共生や人権などの普遍的なテーマが内包されていますが、行事終了後のディスカッションの時間では、在日コリアン 3 世である KEY 会員からも自らのアイデンティティについて提起され、それぞれ別のルーツを持つ参加者同士の対話で、これから生きていく次世代として自分自身と社会のかかわりについて共に考える機会を持つことができました。

(4)震災の経験と市民社会

まずはたかとりコミュニティセンターを訪問し、1995 年の阪神・淡路大震災当時から活動に携わる金千秋氏からセンターの案内と沿革、現在の活動内容についてレクチャーして頂きました。日本語が理解できない被災者、超過滞在外国人の災害救援金など、その場所で生活する人すべて

に降りかかる自然災害のリスクに対して、支援や情報のケアに「国籍の壁」が存在します。東日本大震災時に、阪神・淡路大震災の経験はどのように生かされたのか、または生かされなかったのかなど、NGO として支援活動を続ける当事者から様々な問題提起をして頂くことができました。次に、東日本大震災を契機に淡路島に移住し、「美しい地球を子どもたちに」の理念を実現するために活動を行っている煙山亨氏に講演をして頂きました。震災に伴う原発被害、特に子ども被ばくや市民の生活基盤が奪われるという問題に焦点をあて、コミュニティの重要性についても多岐に亘る内容を提起して頂きました。その後は感想会とワークショップを行い、震災と多文化共生、コミュニティなどについて、参加者が意見を活発に出し合いました。

- 第3日目(8/12)：この日は各フィールドワークに参加したメンバーが一堂に会し、それぞれで学んだことを発表する報告会を行いました。その後はシンポジウム「日韓市民交流の新たな可能性」を開催しました。NPO 法人日本希望製作所の副理事長を務める桔川純子氏をお招きし、硬直化しつつある国家間関係の中で、市民同士の協力が持つ可能性についてレクチャーして頂きました。終了後、全体ディスカッションを行いました。事前配布されていた、参加者が日本社会及び韓国社会に抱くイメージについてのアンケート集計結果が発表されましたが、それに基づく補完の発表が活発に交わされ、今後の市民協力のあり方や交流プログラムの方向性など、多岐に亘る議論が生まれ、時間が不足する程でした。

シンポジウムの終了を迎えた後は、KEY-KYC 姉妹結縁 10 周年記念式典と閉幕式が開催されました。映像を見ながらこの 10 年の歩みを振り返りつつ、交流事業始動時の OB や OG の参加も得て、両者の姉妹関係の価値を参加者間で、改めて再認識することができました。

- 第4日目(8/13)：最終日は自由行動とし、韓国側参加者にとっては大阪観光をする時間となりました。

【韓国開催行事】参加者：106名（日本11名・在日30名・韓国65名 ※途中参加者含）

- 第1日目(10/5)：初日は開幕式を行い、日本開催時と同様、参加者間の関係を深めるきっかけにするためのアイスブレイクが行われました。その後、韓国側行事のテーマを貫く開幕講演「私が出会った民主主義」を李仁栄・民主統合党国会議員から行ってもらいました。その後はフィールドワーク別に分かれ、詳細な日程確認と、参加者がフィールドワークを通じて期待する成果などについて意見を交わす時間をもちました。

- 第2日目(10/6)：この日はメインプログラムであるフィールドワークを4つのテーマのもと開催しました。

(1)民主化運動の歴史

まずは、韓国の民主主義発展の原動力となった民主化運動の精神を、国家レベルで継承することを目的に設立された民主化運動記念事業会を訪問しました。事業会の沿革と現在の事業内容についてレクチャーを受け、民主化運動の基本認識を共有することができました。次に警察庁人権センターを訪問しました。ここは人権侵害機関として認識された時期のあった韓国警察が、「反人権」の象徴として知られてきた警察庁南営洞庁舎に、過去の反省と未来に対する責任を目的に設立された施設です。同ビル内の朴鍾哲記念事業会、実際に独裁政権に反対した人士への過酷な拷問が行われた部屋を見学しました。初めて訪れた参加者にとっては非常に大きな衝撃をもって受け止められました。その後は市民団体・参与連帯に所属する安ジンゴル氏から「解雇労働者が見せる韓国の現実」というタイトルで講演をしてもらいました。終了後は、感想を共有し、韓国の

民主化の歴史と現在の課題について深めることができました。

(2) 平和と民主主義

このコースでは参加者が大型バスに乗り込み、北朝鮮との国境付近へと移動しました。烏頭山統一展望台を訪れ、ここでジャーナリストの李時雨氏から「政権によって南北関係はどのように変化したか」という講義を受け、歴代大統領の対北政策の変化が韓国の民主主義とどのように連結しているのかを学びました。さらに臨津閣、都羅山駅、都羅展望台、都羅山平和公園など南北分断の悲劇の現場を訪問し、対立と断絶が深まる南北関係と東アジアの情勢変化について実感を伴いながらの学びの機会を得ることができました。その後“対話の場”として「平和と民主主義はどのような関係にあるか」と題する討論会を行い、参加者間でフィールドワークの感想や、平和を根付かせるために不可欠な要件など活発に意見交換が行われました。

(3) 歴史認識と民主主義

歴史は誰がいつどのように記録・記憶するかによって、解釈・観点が変化し、葛藤してきました。このコースでは、まず日本の過酷な植民地支配下で立ち上がった独立運動家と、解放後分断と戦争を経験し、独裁政権に立ち向かった民主化運動家が苦しみを味わった、西大門刑務所を訪れました。次に、日本の侵略と植民地支配の歴史、朝鮮半島の分断と独裁政治など朝鮮半島の近現代史から得た教訓を後世に伝える歴史文化空間として設立された「歴史の正義を实践する市民歴史館」を訪問しました。さらに朴正熙記念館、「慰安婦」問題の解決を成し遂げ、現在も続く女性への暴力を根絶するための活動を牽引することを目的に設立された、戦争と女性人権博物館を訪問しました。その後は“対話の場”で「歴史をどのように記憶するのか」という討論会を行いました。韓国社会内部の過去の歴史認識の差異、さらに日韓間での歴史認識の差異、これらの克服に向けてどのような取り組みが必要とされるのか、活発な討論が交わされました。

(4) 多様性を理解する民主主義

韓国も日本と同様外国人人口が急増しています。このコースではまずサハリン故郷村を訪ね、帰国韓人1世との出会いの機会を持ちました。さらに韓国でも移住労働者が多い多文化地域として知られる安山市の安山移住民センターで、「国境のない平和・共同体・人権・労働」という理念について、さらには安山で始まった“国境のない村運動”についてレクチャーを受けました。また、「韓国多文化共生の理解」というテーマで講義してもらい、国籍・言語・皮膚の色・宗教・経済や文化的な差異を克服し、住民と移住民が共に作っていく地域社会の重要性について共有しました。多文化共同体外国人当事者との直接の出会いを通じて、韓国に居住する外国人が直面している課題について理解を深めることができました。その後は参加者間で感想会を行い、多民族・多文化社会に接近しつつある韓国の現状と日本の状況の比較や、学ばなければならない点、在日コリアンとしての役割、ホスト社会のマジョリティとして担うべき役割などが積極的に提案されました。

- 第3日目(10/7)：この日はそれぞれのフィールドワークグループに分かれていた参加者が全て集まり、シンポジウムを開催しました。まずは、「日本人の目を通して見る韓国社会」というテーマで実際に様々な立場(韓国観光公社勤務/NGO ボランティア/成均館大学大学院生/弘益大学教員)で韓国での生活を送っている人々に出演してもらい、韓国と日本社会の違い、学ばなければならない部分や克服しなければならない部分など、問題意識を提示してもらいました。その後会場とのやりとりで、活発な意見交換が行われました。次に各フィールドワークからの報告会を開催し、基調講演「大統領選挙の意味と東アジアの新しい未来」が行われました。言論人である孫錫春氏に

出演して頂き、経済民主化、南北関係の改善、東アジアの情勢展望、在外同胞に付与された選挙権など多岐にわたってお話を聞くことができました。その後の質疑応答でも意見が多数交わされ、時間が不足するほどでした。シンポジウムの最後には、「在外国民参政権の意味」と題して、金雄基弘益大学助教授から在日コリアンの投票権を中心に発表を頂き、金聖桓 20's party 代表からは「韓国青年による投票運動の事例」と題した発表を得て、参加者間で討論を行いました。

シンポジウム終了後は、会場を移動し、閉幕式を行いました。姉妹結縁締結当初の KYC 共同代表（現、韓国民主党国会議員）や OB・OG も駆けつける中旧交を温めつつ、参加者間で行事振り返り、感想会、記念品の贈呈などを行うなど和気藹々とした雰囲気の中で終了することができました。

- 第 4 日目（10/8）：日本側参加者の航空便が午前発ということもあり、朝早くに宿舎で別れを惜しみながら、日本側参加者が帰路に着きました。

4. 本事業の活動の成果

申請書（「3. 期待される成果」）ではまず 3 つの目標を掲げました。1 点目“若い世代の出会いと相互理解創出”に関して、日韓双方で 80 名規模の参加者を獲得するとしていましたが、日本開催時には 156 名、韓国開催時には 106 名の参加者を得、どちらも目標規模を大幅に超える人数で行事を開催することができました。公募の日本人参加者が比率的に低い傾向にあったものの、この点については大きく達成されたと評価しています。2 点目の“社会 이슈を学び考える機会から高い教育効果を生み出す”という点については、今回日本開催時において「歴史認識をともなう多民族多文化共生」、韓国開催時においては「多様な角度から見た民主主義」を主要テーマに据え、これらのテーマに即した現場訪問や当事者からの証言を聞く機会を多彩に準備することで、大テーマである「若い世代の社会参与」について一定の関心と教育機会を提供することができたと評価しています。行事終了後、参加者に幅広く声をかける形で 11 月に日本で開催した報告会&交流会においては、参加者からも「ひとつの問題に対して在日・韓国・日本それぞれの立場から考え、それぞれの立場から意見を伝え合い、お互いの知らない思いや考え方を共有することは、非常に重要であると同時にとても心地よく、心からいっしょに未来について考えていくことのできる友人ができた。」などの感想を多く聞くことができました。3 点目の“信頼関係を土台にした共同アクションの創出”については、今回座学を中心とした単なる一方向のベクトルの教育機会ではなく、直接現場を訪れ、フィールドワークを充実した内容で準備、提供しながら、日常生活では経験し得ない貴重な体験・経験づくり、それらを参加者が開催期間全般を通じて共有することができました。参加者間での友人関係や社会的関心は行事後も継続しており、象徴的には私たち KEY が主催した行事にボランティアとして参加するメンバーも出てくるなど、市民活動やボランティアを志す人の輩出という側面においても一定程度の成果を残したと評価できます。一方で、目標としていた大手新聞社の全国版記事への掲載については、事前広報を含め、紙面に取り上げてもらうことは実現できませんでした。今回の行事成果を今後の日韓交流事業、人材育成・輩出事業の好例として幅広く拡散する上で、非常に重要な要素として重視していましたが、準備・行動の不足を総括しつつ、ブログや SNS、機関誌掲載など異なる媒体を通じての代替措置をとってきました。

今回、行事終了後に参加者を対象としてアンケートを実施しました。回答総数 52 通のうち、「とても満足」が 33、「まあ満足」が 19、「やや不満」は 0、「とても不満」は 0 という結果になりました。行事全般を通じて、日韓双方の参加者からは概ね好評の声を得ています。すべての行事が終了後、評価会を行いました。ほとんどの参加者が「参加してよかった。同様の企画があれば今後も是非参加し

たい。」との感想を述べていました。主催者側への要望として、比較的多く意見があがった部分をあげるとするならば、「もっと対話する時間を増やしてほしい」というものです。意識して対話の空間を多く準備してきたつもりですが、日韓青年間の相互理解を深めていきたいとの意欲的な感想・意見として誠実に受け止め、今後の交流行事に生かしていくことができればと考えています。

5. 今後の課題

まず一点目に、参加者の層として、一般公募の日本人参加者が日本開催・韓国開催ともに相対的に少なく、行事のコンセプトである三者による対話空間という部分においてバランスを欠いた構成になってしまったことがあげられます。もともとの目標人数は達成しており、思いのほか在日コリアン、韓国人の希望者が多く集まった結果とも言えますが、ここについては広報も去ることながら、関連団体などへの更なる強度を持った働きかけなど、参加比率を平準化する努力を直前にでも行うことができなければよかったと考えています。

次に、企画構成上、充実したプログラムをつくろうとするあまり、スケジュールがややタイトになりがちだった点です。参加者アンケート結果でも触れた様に、「もっと話し合う時間が欲しかった」「討論の時間を確保してほしい」という内容も散見され、今後の交流行事における対話の時間枠の充実化が課題として浮上しました。

さらに資金集めという点では、貴財団も含めて事業直前まで公的助成の有無が決定しておらず、予算面から招請者選定やプログラム内容のつめなど企画決定に影響を及ぼしたことは大きな反省点です。この規模での青年交流事業を開催する場合、参加費及び本会負担金で賄うことは不可能であり、助成・寄付・協賛など、資金をどのように確保するのかについて、長い準備期間においてしっかりと取り組むことが不可欠であると痛感しました。

この種の日韓青年交流事業は、持続性を伴ってこそ深い内実を得ることができると考えています。今回の行事を通じて育んだ同世代の青年による信頼関係や議論関係を土台に、同様の行事、新たな共同アクションを行っていきたいという意思を共催団体と共有しています。今回の反省点を生かし、より充実した事業展開を今後も進めていきたいと思えます。

この度は貴財団からの助成を心から感謝致します。一方で、本報告書の提出が遅くなってしまったこととお詫び申し上げます。

今後も、若い青年世代の意義ある日韓市民・青年交流と学びの場を、若者自らが主体となってつくりあげていきたいと考えております。今後どうぞよろしく願いいたします。